

アフリカで団結する運転者たち ライドシェアレーダー⑥

「交通の安全と労働を考える市民会議」 第6/12回

4月にスタートしたこのコラムでは、欧・米・豪のライドシェア事情をこれまで紹介してきました。そこで今回は舞台をアフリカに移します。ケニアの首都ナイロビで最近、ライドシェア運転者が一致団結して、ウーバーや同業他社から譲歩を引き出しているのです。

ウーバーがナイロビでサービスを開始したのは、2015年6月。1年後には「ボルト」が参入します。日本では馴染みのないボルトですが、エストニアに本社を置き、欧州各国や多くのアフリカ諸国で事業を展開しているプラットフォーム会社です。この2強に地場の「リトル」などが加わった競争は熾烈を極め、まずタクシー事業が大打撃を受けます。各社はさらに利用者を獲得しようと運賃の値引き合戦を展開。このため、収入が激減し、ライドシェア用に購入した新車のローン返済できない者が続出しました。こうして、処遇改善を求める運転者は2017年9月に無期限ストを打つなど、ストを繰り返しているのです。

国も対策に乗り出し、2年前にはライドシェア各社の手数料を25%から18%に引下げ、最低運賃を300ケニアシリング（約340円）と定めることを営業許可の条件としました。しかし、運転者はこのルールが守られていないと、今年も数回のストを決行。ガソリン代がこの10年で倍増するなど、物価の高騰で生活が苦しくなっていることも背景にありました。今年はまだ、ストと前後して、オンライン運転者組合（OOD）が独自の運賃表を作成し、1万5000人のメンバーらに広く配布しました。運転者は、概ね通常運賃の1.5倍となる組合の料金表を車内に貼り出し、車に乗り込んだ乗客に理解を求めます。拒否されれば、無線アプリ・Zelloを使って仲間に一斉通報。客は別の車を呼んでも、同じ金額を請求されることになるのです。もともと運賃の交渉はナイロビのタクシーでは当たり前のことであったため、ライドシェア各社へのクレームは少なかったそうです。このため、組合の呼びかけに賛同した運転者の

アカウントが一斉に停止されることはなかったとのこと。こうして、OODの運動は1カ月以上続いたのです。

一方的な事業の運営に挑むライドシェア運転者の闘いは世界各国で見られますが、独自に設定した運賃を乗客から取る運動は初めてかもしれません。事態を收拾しようと、まずウーバーが運賃を10%上げると8月20日に発表。ボルトとリトルもすぐに同様の運賃の値上げを決めました。組合の運動の成果ですが、新しい最低運賃は220ケニアシリングであり、国が定めた基準に届いていません。また、成績の良い運転者に特別ボーナスを支給するなど、運転者の団結を削ごうとする動きも見られます。組合は、今回の運賃値上げを「不十分」としており、次にどのような一手を打つか、注目されます。

上述以外の8月の主な出来事は次のとおりです。

【8月1日】ウーバーが中国EV大手の比亞迪(BYD)と欧州・中南米で提携へ【7日】リフト株が約1年ぶりの大幅安【12日】米ポートランドでウーバー・リフト運転者100人が車両デモを敢行。半数が貧困ライン以下の生活をしていると処遇改善を市に求める【12日】20人の女性がリフト運転者からレイプや性的暴行を受けたと賠償を請求。リフトが十分な身元調査を行わずに運転者を雇ったり、警察の捜査を妨害していると主張【15日】クラブの今年4～6月期決算は、最終損益が6800万ドル(約100億円)の赤字【17日】豪メルボルン市が電動キックボードを全面禁止に【22日】ウーバーが無人タクシーを開発するGMクルーズと提携へ【23日】ウーバーが豪カーシェアリング事業から撤退へ【26日】ニュージーランドの控訴審、4人の原告ウーバー運転者の労働者性を認める。ウーバーは抗告【26日】オランダのデータ保護局、ウーバーがEUのデータ保護法GDPRに違反していると、2億9000万ユーロ(約470億円)の制裁金を科す。ウーバーは反発【26日】21日から豪州全域で運賃を平均3%下げたウーバーに運転者が抗議。ブリズベンやアデレード空港などで、アプリを一斉に切るストに突入【29日】滴滴出行(DiDi)が自動運転技術などをスマートコックピット社へ売却する。昨年のEV事業売却に続くもの【29日】ウーバー、ソフトバンクグループ傘下の英自動走行ソフトウエア会社・ウェイブに投資を決定【30日】米ナッシュビル空港でライドシェア運転者100人強がストに突入。ウーバー・リフトが手数料で運賃の60～80%を取っていると抗議。

